

第1 平成27年度当初予算の概要について

1 予算編成方針

本町の財政状況をみると、平成25年度の決算は、竜王インター周辺地区整備事業の着手により国庫支出金および諸収入が増加したことから歳入決算総額としては増収となったものの、町税においては、町民税法人税割について町内大手企業の業績回復を受けて平成24年度決算に続き予算を超える収入となったものの、平成24年度決算があまりにも多額であったため、平成24年度決算と比較すると減収となったことに加えて、固定資産税においても引続き低調な企業の設備投資により減収となり町税全体においても減収となりました。また、地方交付税において普通交付税が平成24年度決算において法人町民税の大幅な増収を受けて基準財政収入額が増加したこと从不交付、同様の要因により地方債においても臨時財政対策債発行可能額が算定できず、結果、当町の財政構造の特徴が素直に現れる結果となりました。

一方、平成26年度における現在の状況は、歳出において社会保障関連の義務的かつ経常的な扶助費の増加に加えて、台風対策および庁舎別館の火災等の臨時的な需要が生じる一方で、歳入においては、地方交付税において普通交付税が平成24年度決算および平成25年度決算を受けて引き続き不交付であることが見込まれ、同様の要因により地方債においても臨時財政対策債発行可能額が算定できず、財源不足を補てんするため財政調整基金から4億円余りを取崩す予算編成となる等大変厳しい状況にあります。

他方、平成27年度の見通しについては、歳入面では新たな税收要素である滋賀竜王工業団地関連の税収入について多くが平成28年度以降となる見込であり、平成27年度はおおむね平年ベースとなることを見込まれることに加えて、普通交付税および臨時財政対策債においても平成26年度と同様に見込めない状況です。また、歳出面においては、社会保障関連経費が引き続き増加し、財政の硬直化が一層進行していく中で、重要課題である若者定住や施設の老朽化対策に対応していくことが求められる等一層の財源不足が見込まれるところです。

このような中で、各事業について公益性の確保や負担の公平性等の客観的な点から評価を行った上で、施策の優先度と緊急性を考慮しつつ効率的で合理的な予算に基づいた計画的な執行が求められ、また、歳入においては使用料や手数料についても聖域化することなく、丁寧な住民説明のもとに積極的な財源の確保に努め、真に自立した行財政運営を実施することができる体質の早期の実現を図ることが必要となります。

つきましては、平成27年度については、平成23年度からスタートした第五次竜王町総合計画の前期計画の終了年度であることから、当初予算編成に当たっては、前期計画期間中に得られた成果と課題を踏まえて、平成28年度以降の後期計画を意識しつつ、第五次竜王町総合計画におけるまちづくりの考え方を基本として、町民の内発的な力を育む住民本意の「ひと」育ち みんなで煌めく交竜の郷」を目指して、縦割りの組織に捉われず関係部局が共通の課題と目標を持ち、連携・協力等を行い、横断的に取り組み、組織の力を最大限に発揮し施策の具体化に向けて取り組むものとします。

2 予算の規模

平成27年度の予算規模は第1表のとおり一般会計では61億700万円で前年度の当初予算に比べ1,800万円、0.3%の減とし、また、特別会計（6会計）では、30億3,470万円で前年度の当初予算に比べ1億6,230万円、5.7%の増となっています。

なお、町予算額の推移は、第2表のとおりです。

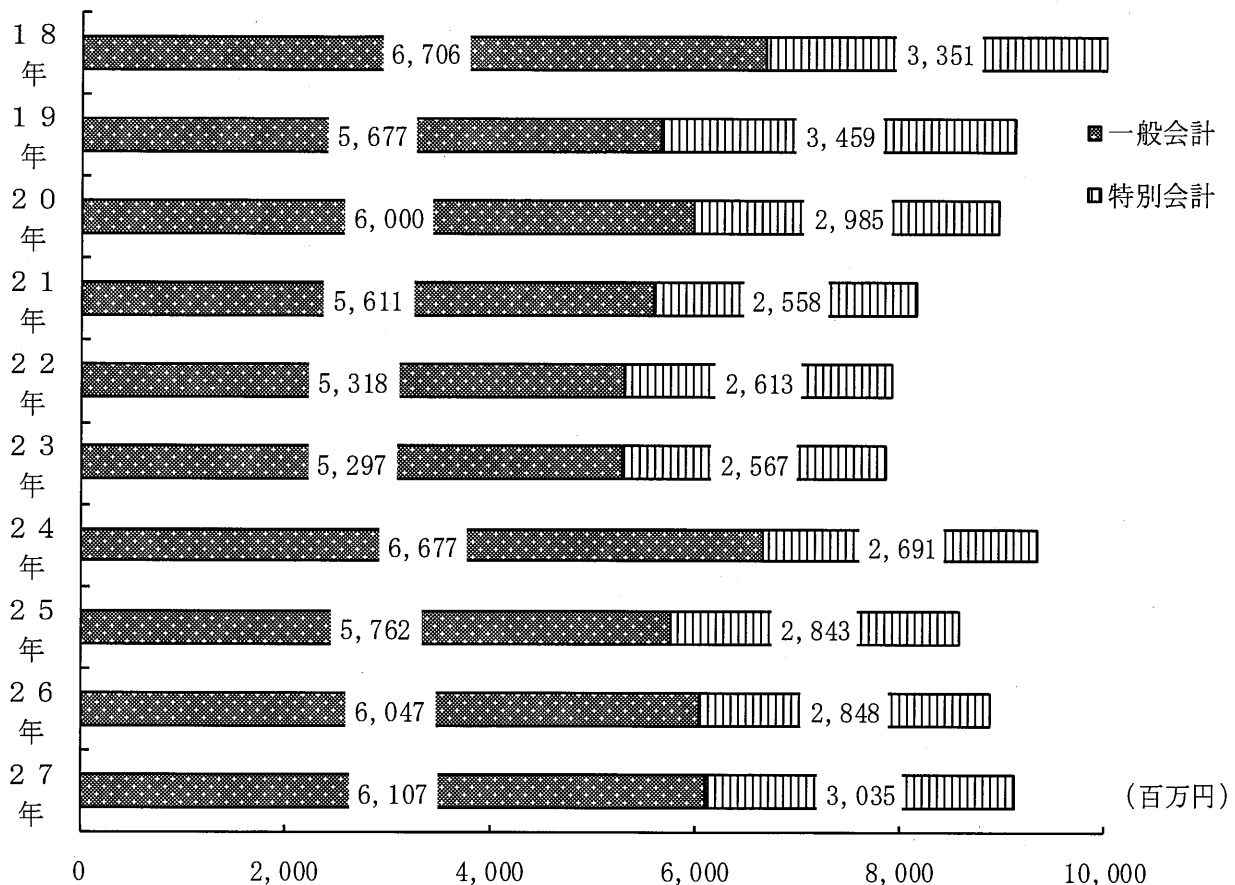
第 1 表 平成 26・27 年度の予算規模の比較

(単位：千円)

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度 予 算 額		比 較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
一 般 会 計	6,107,000	6,125,000	6,047,029	△ 0.3	1.0
特 別 会 計	3,034,700	2,872,400	2,848,496	5.7	6.5
計	9,141,700	8,997,400	8,895,525	1.6	2.8

第 2 表 竜王町の予算額の推移 (平成 18 年度～平成 27 年度)

一般会計・特別会計・合計予算額



(注) 平成 26 年度までは最終予算額であり、平成 27 年度は当初予算額である。

3 一般会計

一般会計は、特別会計を設置して経理している事業を除いた町が行う全ての事業に要する経費を経理している会計です。

(1) 歳入予算

平成 27 年度歳入予算の内訳は第 3 表のとおりですが、町税など町自らが調達するいわゆる自主財源は、45 億 2,662 万 5 千円で歳入全体に占める割合は 74.1%となり、前年度当初予算における割合 76.6%と比べ 2.5 ポイントの減となっています。一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金および町債等のいわゆる依存財源は 15 億 8,037 万 5 千円で歳入全体の 25.9%を占めています。

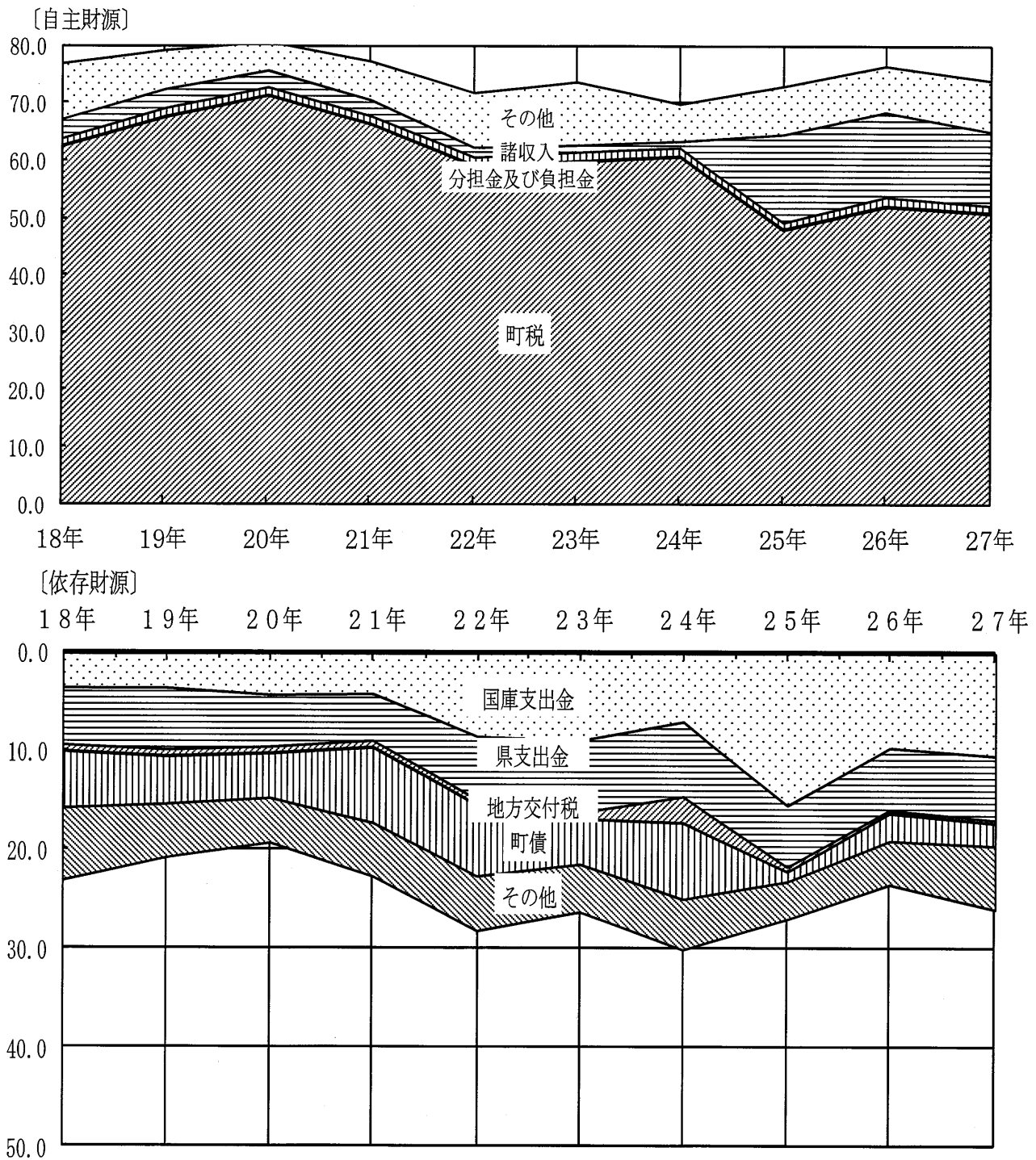
また、最近の 10 年間の歳入予算の構成の推移をみますと第 4 表のとおりです。

第3表 平成26・27年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）

（単位：千円）

款 別	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
自 主 財 源	4,526,625	74.1	4,690,514	76.6	△ 163,889	△ 3.5
町 税	3,114,993	51.0	3,199,053	52.2	△ 84,060	△ 2.6
分担金及び負担金	73,718	1.2	92,178	1.5	△ 18,460	△ 20.0
使用料及び手数料	33,405	0.6	35,803	0.6	△ 2,398	△ 6.7
財産収入	8,771	0.1	9,577	0.2	△ 806	△ 8.4
寄付金	201	0.0	2	0.0	199	9,950.0
繰入金	483,678	7.9	419,915	6.9	63,763	15.2
繰越金	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
諸収入	791,859	13.0	913,986	14.9	△ 122,127	△ 13.4
依 存 財 源	1,580,375	25.9	1,434,486	23.4	145,889	10.2
地方譲与税	50,000	0.8	47,000	0.8	3,000	6.4
利子割交付金	3,500	0.1	3,800	0.1	△ 300	△ 7.9
配当割交付金	6,000	0.1	4,900	0.1	1,100	22.4
株式等譲渡所得割 交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	300,000	4.9	180,000	2.9	120,000	66.7
ゴルフ場利用税金 交付金	20,000	0.3	19,000	0.3	1,000	5.3
自動車取得税金 交付金	6,000	0.1	7,000	0.1	△ 1,000	△ 14.3
地方特例交付金	6,000	0.1	7,000	0.1	△ 1,000	△ 14.3
地方交付税	20,000	0.3	15,000	0.3	5,000	33.3
交通安全対策特別 交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	631,314	10.4	588,384	9.6	42,930	7.3
県支出金	397,361	6.5	387,502	6.3	9,859	2.5
町 債	137,200	2.3	171,900	2.8	△ 34,700	△ 20.2
歳 入 合 計	6,107,000	100.0	6,125,000	100.0	△ 18,000	△ 0.3

第4表 歳入予算構成の推移（平成18年度～平成27年度当初予算額）



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

ア 町税

平成27年度当初予算における町税は、31億1,499万3千円で歳入全体の51.0%を占め、前年度に比べ8,406万円、2.6%の減となっています。町税全体の54.6%を占める固定資産税については、前年度最終予算額に比べて3.5%の減、また、町民税については、前年度最終予算に比べ7.8%の減となっています。

なお、税目別の内訳については、第5表のとおりです。

イ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体において一定の行政サービスの水準を保障するため、国税の所得税および法人税の 33.1%、酒税の収入額の 50%ならびに消費税の 22.3%に相当する額を総額として、各々の地方公共団体における標準的な行政需要と行政収入との差額に基づいて国から交付されるものです。本年度の予算額は、2,000 万円で歳入総額の 0.3%となり、普通地方交付税は今年度においても不交付団体となると予測しています。

ウ 分担金及び負担金

町が特定の事業を行う場合、その事業に必要な経費に充てるため、当該事業によって特に利益を受ける者から、その受益の範囲内において徴収するものです。本年度の分担金及び負担金は、7,371 万 8 千円で歳入総額の 1.2%を占めており、前年度に比べ 20.0%の減となっています。

エ 国庫支出金

平成 27 年度当初予算における国庫支出金の総額は、6 億 3,131 万 4 千円で歳入総額の 10.4%を占めており、前年度に比べ 4,293 万円、7.3%の増となっています。

このうち事業の性質から国が法令等に基づいて負担する国庫負担金が 3 億 3,655 万 1 千円、国が各種の施策を実現するため奨励的に交付する国庫補助金が 2 億 9,193 万 3 千円、国から委託を受けて事務事業を行うための委託金が 283 万円となっています。

オ 県支出金

平成 27 年度当初予算における県支出金の総額は、3 億 9,736 万 1 千円で歳入総額の 6.5%を占めており、前年度に比べ 985 万 9 千円、2.5%の増となっています。

このうち事業の性質から県が法令等に基づいて負担する県負担金が 1 億 6,060 万 5 千円、県が各種の施策を実現するため奨励的に交付する県補助金が 1 億 9,163 万 2 千円、県から委託を受けて事務事業を行うための委託金が 4,512 万 4 千円となっています。

カ 町債

町債は、国の地方債計画に基づき、町民の福祉の向上を図るための生活関連施設等をはじめとする公共施設の整備を推進するために必要な財源として活用していますが、同時に公債費（元利償還金）という形で後年度の財政負担を要するため、場合によっては財政構造の硬直化をもたらす要因のひとつとなるものです。ついては、町債を財源とする事業の実施に当たっては長期的な財政見通しのもとで計画的に行っていく必要があります。

平成 27 年度当初予算における町債は、1 億 3,720 万円で歳入総額の 2.3%を占めており、前年度に比べ 3,470 万円、20.2%の減となっています。

第 5 表 最近の 3 年間における町税の決算予算額調

(単位：千円)

区 分	平成 25 年 度		平成 26 年 度		平成 27 年 度		増減率 (%)
	決 算 額	構 成 比 (%)	最終予算額 (A)	構 成 比 (%)	当初予算額 (B)	構 成 比 (%)	
町 民 税	1,678,793	48.7	1,360,990	41.4	1,254,530	40.3	△ 7.8
個 人	643,602	18.7	621,900	18.9	623,440	20.0	0.2
法 人	1,035,191	30.0	739,090	22.5	631,090	20.3	△ 14.6
固 定 資 産 税	1,595,140	46.3	1,764,303	53.6	1,703,233	54.6	△ 3.5
純 固 定 資 産 税	1,594,937	46.3	1,764,100	53.6	1,703,030	54.6	△ 3.5
交 付 金 納 付 金	203	0.0	203	0.0	203	0.0	0.0
軽 自 動 車 税	36,295	1.0	35,400	1.1	37,230	1.2	5.2
町 た ば こ 税	137,303	4.0	130,000	3.9	120,000	3.9	△ 7.7
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
計	3,447,531	100.0	3,290,693	100.0	3,114,993	100.0	△ 5.3

(2) 歳出予算

平成 27 年度の歳出予算につきましては、引き続き厳しい財政状況のもとで、事業の選択と真に住民が求める施策への集中を図りつつ、第五次竜王町総合計画の目指す 10 年後のまちづくりの姿を見据えて、まちづくりを担う人（定住人口の増）に焦点をあてた施策を中心に重点配分しました。

ア 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類しますと第 6 表のとおりです。各費目の歳出総額に占める割合は、民生費が最も大きく 14 億 7,993 万 1 千円で 24.2%、続いて土木費が 14 億 4,069 万 1 千円で 23.6%、総務費が 7 億 5,315 万 6 千円で 12.3%、教育費が 6 億 7,511 万 6 千円で 11.1%、公債費が 4 億 8,962 万 4 千円で 8.0%、衛生費が 4 億 2,163 万円で 6.9%、農林水産業費 6.4%、消防費 4.7%、議会費 1.3%、商工費 0.7%の順となっています。

第 6 表 平成 26・27 年度一般会計歳出予算の目的別内訳

(単位：千円)

款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
議 会 費	77,723	1.3	76,608	1.3	1,115	1.5
総 務 費	753,156	12.3	812,287	13.3	△ 59,131	△ 7.3
民 生 費	1,479,931	24.2	1,486,543	24.2	△ 6,612	△ 0.4
衛 生 費	421,630	6.9	405,232	6.6	16,398	4.0
労 働 費	9,212	0.2	11,884	0.2	△ 2,672	△ 22.5
農 林 水 産 業 費	389,682	6.4	281,456	4.6	108,226	38.5
商 工 費	43,099	0.7	42,986	0.7	113	0.3
土 木 費	1,440,691	23.6	1,557,259	25.3	△ 116,568	△ 7.5
消 防 費	288,160	4.7	244,048	4.0	44,112	18.1
教 育 費	675,116	11.1	653,795	10.7	21,321	3.3
公 債 費	489,624	8.0	513,316	8.4	△ 23,692	△ 4.6
諸 支 出 金	33,526	0.5	34,136	0.6	△ 610	△ 1.8
災 害 復 旧 費	450	0.0	450	0.0	0	0.0
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	6,107,000	100.0	6,125,000	100.0	△ 18,000	△ 0.3

イ 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類しますと第 7 表のとおりです。その歳出総額に占める割合は、人件費が 12 億 1,566 万 1 千円で 19.9%、普通建設事業費が 11 億 5,820 万 6 千円で 19.0%、補助費等が 9 億 9,665 万 8 千円で 16.3%となり、物件費が 9 億 2,321 万円で 15.1%、以下扶助費 12.5%、繰出金 8.4%、公債費 8.0%、積立金 0.5%の順となっています。

第 7 表 平成 26・27 年度一般会計歳出予算の性質別内訳

(単位：千円)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
人 件 費	1,215,661	19.9	1,186,011	19.4	29,650	2.5
物 件 費	923,210	15.1	961,445	15.6	△ 38,235	△ 4.0
維 持 補 修 費	9,648	0.2	10,345	0.2	△ 697	△ 6.7
扶 助 費	762,567	12.5	720,163	11.8	42,404	5.9
補 助 費 等	996,658	16.3	947,619	15.5	49,039	5.2
普 通 建 設 事 業 費	1,158,206	19.0	1,249,525	20.3	△ 91,319	△ 7.3
公 債 費	489,624	8.0	513,316	8.4	△ 23,692	△ 4.6
積 立 金	33,526	0.5	34,136	0.6	△ 610	△ 1.8
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,970	0.0	1,970	0.0	0	0.0
繰 出 金	510,480	8.4	495,020	8.1	15,460	3.1
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
災 害 復 旧 費	450	0.0	450	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,107,000	100.0	6,125,000	100.0	△ 18,000	△ 0.3

ウ 建設事業費および補助費等の概要

平成 27 年度当初予算の主な事業等については、次のとおりです。

(ア) 建設事業費 11 億 5,820 万 6 千円

主な建設事業

竜王インター周辺地区整備費	846,800 千円
交通安全施設整備事業	2,100 千円
自ら考え自ら行うまちづくり事業	9,000 千円
篠原駅周辺都市基盤整備事業	6,936 千円
農林公園施設整備事業	49,300 千円
定住促進住宅新築・リフォーム助成事業	10,000 千円
道路橋梁整備事業	95,500 千円
消防・防災無線保守管理費	6,770 千円
防災基盤整備事業	41,300 千円
竜王幼稚園施設整備事業	29,842 千円

(イ) 補助費等 9 億 9,665 万 8 千円

主な負担金補助及び交付金

東近江行政組合管理負担金	5,705 千円
〃 医療負担金	4,460 千円
〃 消防負担金	159,947 千円
まちづくり活動支援事業補助金	2,000 千円
地域おこし協力隊員報償費	3,984 千円
公共交通対策補助金	16,746 千円
社会福祉協議会交付金	32,843 千円
障害者施設等整備費補助金	7,200 千円
臨時福祉給付金	10,800 千円
後期高齢者医療負担金	117,577 千円
放課後児童健全育成事業委託料	13,211 千円
子育て世帯臨時特例給付金	5,490 千円
八日市布引ライフ組合（斎苑）負担金	6,610 千円
八日市布引ライフ組合（衛生）負担金	45,689 千円
中部清掃組合負担金	108,684 千円
水道事業補助金	31,660 千円
シルバー人材センター補助金	7,280 千円
環境保全型農業直接支払交付金	32,580 千円
日野川流域土地改良区負担金	45,928 千円
日野川用水施設管理協議会負担金	46,791 千円
多面的機能支払交付金	51,996 千円
ふるさと竜王夏まつり実行委員会補助金	2,500 千円
河川愛護作業補助金	11,800 千円

4 特別会計

特別会計は、特定の事業の施行、その他特定の歳入をもって運用するものなど他の歳入歳出と区分して経理する必要があるものについて、一般会計と別に設置し経理している会計です。

平成 27 年度の特別会計（6 会計）予算は、第 8 表のとおり総額で 30 億 3,470 万円となっており、前年度に比べて 1 億 6,230 万円、5.7%の増となっています。

第 8 表 平成 26・27 年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位：千円）

会 計 別	平成 27 年度 当初予算額 (A)	平成 26 年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
国民健康保険事業 特別会計（事業勘定）	1,291,000	1,187,700	103,300	8.7
国民健康保険事業 特別会計（施設勘定）	8,200	8,200	0	0.0
国民健康保険事業 特別会計（施設勘定）	51,400	51,100	300	0.6
学校給食事業特別会計	60,900	60,900	0	0.0
下水道事業特別会計	680,600	637,600	43,000	6.7
介護保険特別会計	853,000	839,600	13,400	1.6
後期高齢者医療特別会計	89,600	87,300	2,300	2.6
計	3,034,700	2,872,400	162,300	5.7

第 2 平成 26 年度予算下半期の補正状況について

1 一般会計

平成 26 年度予算は、当初予算編成後、6 月議会定例会、8 月議会臨時会、9 月議会定例会においてそれぞれ補正を行い、平成 26 年 9 月 30 日現在で 64 億 7,629 万 8 千円となったところです。その後、年度後半において町政全般にわたって緊急に措置を要する事項についての予算措置が必要となった一方で、竜王 I C 周辺地区整備事業において事業の進捗等により減額することとなったことから、第 9 表のとおり 10 月以後 4 億 2,926 万 9 千円の減額補正を行った結果、最終予算額は 60 億 4,702 万 9 千円となり、前年度最終予算額に比べて 4.9%の増となりました。

なお、歳出予算を性質別に分類しますと第 10 表のとおりです。

第9表 平成26年度一般会計下半期の歳入歳出予算の補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

款 別	町議会9月 定例会 補正後予算額	町議会10月 臨時会 補正予算額	専決処分11月 補正予算額	町議会12月 定例会 補正予算額	町議会3月 定例会 補正予算額	合 計 平成26年度 最終予算額
町 税	3,199,053				91,640	3,290,693
地 方 譲 与 税	47,000					47,000
利 子 割 交 付 金	3,800					3,800
配 当 割 交 付 金	4,900					4,900
株式等譲渡所得割交付金	1,000					1,000
地方消費税交付金	180,000					180,000
ゴルフ場利用税交付金	19,000					19,000
自動車取得税交付金	7,000					7,000
地方特例交付金	7,000					7,000
地 方 交 付 税	15,000				10,000	25,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000					2,000
分 担 金 及 び 負 担 金	93,157				△ 18,046	75,111
使用料及び手数料	35,803				△ 92	35,711
国 庫 支 出 金	595,442	2,768		9,727	△ 49,561	558,376
県 支 出 金	397,442		8,900	26,813	△ 4,244	428,911
財 産 収 入	9,832			395	765	10,992
寄 付 金	2				738	740
繰 入 金	595,997			22,900	△ 130,475	488,422
繰 越 金	102,484	10,448		22,040	16,055	151,027
諸 収 入	914,686			△ 125,100	△ 285,540	504,046
町 債	245,700	1,300			△ 40,700	206,300
計	6,476,298	14,516	8,900	△ 43,225	△ 409,460	6,047,029

(2) 歳出

(単位：千円)

款 別	町議会9月 定例会 補正後予算額	町議会10月 臨時会 補正予算額	専決処分11月 補正予算額	町議会12月 定例会 補正予算額	町議会3月 定例会 補正予算額	合 計 平成26年度 最終予算額
議 会 費	76,608			902	△ 2,923	74,587
総 務 費	969,040		8,900	22,177	△ 21,615	978,502
民 生 費	1,505,723	1,740		44,160	△ 25,005	1,526,618
衛 生 費	414,454			△ 647	△ 17,840	395,967
労 働 費	35,899				△ 1,077	34,822
農 林 水 産 業 費	291,395			10,105	△ 4,906	296,594
商 工 費	44,779			560	21,369	66,708
土 木 費	1,604,510			△ 124,989	△ 345,898	1,133,623
消 防 費	244,955	12,570		△ 434	△ 6,811	250,280
教 育 費	653,852	206		3,425	△ 28,695	628,788
公 債 費	513,316			1,105		514,421
諸 支 出 金	34,391			411	27,141	61,943
災 害 復 旧 費	82,376				△ 3,200	79,176
予 備 費	5,000					5,000
計	6,476,298	14,516	8,900	△ 43,225	△ 409,460	6,047,029

第 10 表 平成 26 年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	町 議 会 9 月 定 例 会 補 正 後 予 算 額	町 議 会 10 月 臨 時 会 補 正 予 算 額	専 決 処 分 11 月 補 正 予 算 額	町 議 会 12 月 定 例 会 補 正 予 算 額	町 議 会 3 月 定 例 会 補 正 予 算 額	合 計 平 成 26 年 度 最 終 予 算 額
人 件 費	1,186,343	10,000	5,287	4,621	△ 2,074	1,204,177
物 件 費	1,057,786	46	3,598	27,226	△ 62,185	1,026,471
維 持 補 修 費	10,365				375	10,740
扶 助 費	722,463			21,054	△ 14,582	728,935
補 助 費 等	966,801	1,900	15	20,956	△ 904	988,768
普 通 建 設 事 業 費	1,400,467	2,570		△ 121,405	△ 346,190	935,442
公 債 費	513,316			1,105		514,421
積 立 金	34,391			411	27,141	61,943
投 資 及 び 出 資 金	0					0
貸 付 金	1,970					1,970
繰 出 金	495,020			2,807	△ 7,841	489,986
予 備 費	5,000					5,000
災 害 復 旧 費	82,376				△ 3,200	79,176
計	6,476,298	14,516	8,900	△ 43,225	△ 409,460	6,047,029

2 特別会計

特別会計については、平成 26 年 9 月 30 日現在、6 会計で 28 億 7,620 万 6 千円としておりましたが、その後各事業会計の運営状況において予算措置が必要となったことから、第 11 表のとおり 10 月以降において 2,771 万円の減額補正を行った結果、最終予算額は 28 億 4,849 万 6 千円となり、前年度最終予算額に比べて 0.2%の増となりました。

第 11 表 平成 26 年度特別会計下半期の歳入歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計 別	町 議 会 9 月 定 例 会 補 正 後 予 算 額	町 議 会 10 月 臨 時 会 補 正 予 算 額	専 決 処 分 11 月 補 正 予 算 額	町 議 会 12 月 定 例 会 補 正 予 算 額	町 議 会 3 月 定 例 会 補 正 予 算 額	合 計 平 成 26 年 度 最 終 予 算 額
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	1,188,429			18,435	1,192	1,208,056
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (施 設 勘 定)	医 科	8,200			7,646	15,846
	歯 科	52,449		407	△ 1,044	51,812
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	60,900			316		61,216
下 水 道 事 業 特 別 会 計	638,416				△ 8,716	629,700
介 護 保 険 特 別 会 計	840,512			20,920	△ 66,861	794,571
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	87,300				△ 5	87,295
計	2,876,206	0	0	40,078	△ 67,788	2,848,496

第3 平成26年度予算の執行状況について

平成26年度予算の収入および支出の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成26年度予算執行状況（平成27年3月31日）

1 一般会計

(1)歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額			収 入 済 額 (B)	予 算 に 比 する 増 減 額 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	3,290,693		3,290,693	3,273,012	△ 17,681	99.5
地 方 譲 与 税	47,000		47,000	46,547	△ 453	99.0
利 子 割 交 付 金	3,800		3,800	3,510	△ 290	92.4
配 当 割 交 付 金	4,900		4,900	11,795	6,895	240.7
株式等譲渡所得割交付金	1,000		1,000	7,506	6,506	750.6
地方消費税交付金	180,000		180,000	169,922	△ 10,078	94.4
ゴルフ場利用税交付金	19,000		19,000	19,300	300	101.6
自動車取得税交付金	7,000		7,000	7,144	144	102.1
地方特例交付金	7,000		7,000	6,852	△ 148	97.9
地 方 交 付 税	25,000		25,000	58,291	33,291	233.2
交通安全対策特別交付金	2,000		2,000	1,938	△ 62	96.9
分担金及び負担金	75,111	3,179	78,290	73,494	△ 4,796	93.9
使用料及び手数料	35,711		35,711	34,539	△ 1,172	96.7
国 庫 支 出 金	558,376	293,428	851,804	735,552	△ 116,252	86.4
県 支 出 金	428,911	20,188	449,099	223,704	△ 225,395	49.8
財 産 収 入	10,992		10,992	11,295	303	102.8
寄 付 金	740		740	740	0	100.0
繰 入 金	488,422	7,000	495,422	199,626	△ 295,796	40.3
繰 越 金	151,027	78,975	230,002	230,002	0	100.0
諸 収 入	504,046		504,046	272,803	△ 231,243	54.1
町 債	206,300	49,300	255,600	47,800	△ 207,800	18.7
計	6,047,029	452,070	6,499,099	5,435,372	△ 1,063,727	83.6

(2)歳出

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支 出 未 済 額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前年度繰越 事業費	予備費充当	計 (A)			
議 会 費	74,587	0	76	74,663	73,493	1,170	98.4
総 務 費	978,502	24,687	1,067	1,004,256	766,109	238,147	76.3
民 生 費	1,526,618	13,353	1,269	1,541,240	1,264,318	276,922	82.0
衛 生 費	395,967	0	0	395,967	357,824	38,143	90.4
労 働 費	34,822	2,516	0	37,338	17,436	19,902	46.7
農 林 水 産 業 費	296,594	0	35	296,629	227,824	68,805	76.8
商 工 費	66,708	0	0	66,708	42,104	24,604	63.1
土 木 費	1,133,623	366,861	0	1,500,484	813,955	686,529	54.2
消 防 費	250,280	918	68	251,266	232,043	19,223	92.3
教 育 費	628,788	8,291	1,513	638,592	578,718	59,874	90.6
公 債 費	514,421	0	0	514,421	509,651	4,770	99.1
諸 支 出 金	61,943	0	39	61,982	11,788	50,194	19.0
災 害 復 旧 費	79,176	35,444	0	114,620	102,981	11,639	89.8
予 備 費	5,000	0	△ 4,067	933	0	933	0.0
計	6,047,029	452,070	0	6,499,099	4,998,244	1,500,855	76.9

2 特別会計

(単位：千円)

会 計 別		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	差 引 (B)-(C)	収 入 率 (B)/(A) (%)	支 出 率 (C)/(A) (%)
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		1,208,056	1,018,396	1,018,333	63	84.3	84.3
国民健康保険事業特別会計 (施設勘定)	医 科	15,846	15,793	15,087	706	99.7	95.2
	歯 科	51,812	47,850	47,835	15	92.4	92.3
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計		61,216	61,450	55,624	5,826	100.4	90.9
下 水 道 事 業 特 別 会 計		629,700	589,336	589,238	98	93.6	93.6
介 護 保 険 特 別 会 計		794,571	716,200	716,102	98	90.1	90.1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		87,295	84,304	83,646	658	96.6	95.8
計		2,848,496	2,533,329	2,525,865	7,464	88.9	88.7

第4 町債、一時借入金および基金の状況について

1 町債

町が行う農林、土木施設や学校、体育文化施設等の大規模な恒久的公共施設の建設または農林、土木施設の災害復旧事業など将来にわたり町民の福祉のために利用されるこれらの事業に要する経費については、一時的に多額の資金が必要となるため、その財源として後年度に渡って地域住民が等しく経費を分担する観点から、制度として町債を発行して資金を調達しその財源とすることが認められています。

町では、これらの事業完了後における効果や国の地方債計画あるいは後年度における財政負担等を十分考慮しながら、町議会の議決や県の同意等を受けて町債を発行し、これらの事業の円滑な実施を図るとともに、行政の効率的な運営に努めています。

2 一時借入金

一時借入金は、年間予算の執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、短期の資金調達を目的に国または銀行等から借入れるものです。この一時借入金は、これを行った年度中に返済しなければならない債務で、あらかじめ町議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借入れを行っています。なお、平成26年度下半期の借入状況は、次のとおりです。

(1) 一般会計（借入限度額 20 億円）

借 入 先	借 入 金 額	借 入 期 間
財政調整基金	100,000千円	平成26年10月20日 ～ 平成27年3月31日
教育厚生施設等整備基金	200,000千円	平成26年10月20日 ～ 平成27年3月31日
滋賀銀行	500,000千円	平成27年3月20日 ～ 平成27年4月30日

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）（借入限度額 1 億円）

下半期の借入れはいたしておりません

(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）（借入限度額 1 億円）

下半期の借入れはいたしておりません

(4) 下水道事業特別会計（借入限度額 5億円）

下半期の借入れはいたしておりません

(5) 介護保険特別会計（借入限度額 4千万円）

下半期の借入れはいたしておりません

第13表 町債の現在高状況

(単位：千円)

目 的 別		平成26年 9月30日現在 現在高(A)	平成26年10月1日 ～平成27年3月31日増減		平成27年 3月31日現在 現在高 (A) - (B) + (C)	平成26年度末 現在高見込額
			元金償還額(B)	借入額(C)		
* 一般会計						
1	普通債	2,050,260	83,171	47,800	2,014,889	2,104,889
(1)	総務	267,311	0	0	267,311	330,311
(2)	土木	114,431	0	23,700	138,131	163,931
(3)	農林水産	131	131	0	0	0
(4)	商工	21,088	4,149	0	16,939	16,939
(5)	教育	591,078	1,299	0	589,779	589,779
(6)	庁舎	0	0	0	0	0
(7)	消防	73,641	3,271	0	70,370	71,570
(8)	都市計画	877,812	57,429	24,100	844,483	844,483
(9)	衛生	0	0	0	0	0
(10)	民生	104,768	16,892	0	87,876	87,876
2	災害復旧費	1,000	0	0	1,000	47,500
(1)	土木	1,000	0	0	1,000	1,000
(2)	火災	0	0	0	0	46,500
3	その他	2,787,972	96,552	0	2,691,420	2,691,420
(1)	減収補てん債	110,915	0	0	110,915	110,915
(2)	臨時地方道整備事業債	114,627	8,325	0	106,302	106,302
(3)	町民税等減税補てん債	175,124	24,147	0	150,977	150,977
(4)	臨時税収補てん債	19,503	2,704	0	16,799	16,799
(5)	臨時財政対策債	2,367,803	61,376	0	2,306,427	2,306,427
計		4,839,232	179,723	47,800	4,707,309	4,843,809
* 特別会計						
1	国民健康保険事業（施設）	0	0	0	0	0
2	下水道事業	4,638,008	153,946	0	4,484,062	4,643,262
3	土地取得事業	0	0	0	0	0
計		4,638,008	153,946	0	4,484,062	4,643,262
合 計		9,477,240	333,669	47,800	9,191,371	9,487,071

3 基金

基金の状況については、第14表のとおりです。

第14表 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成25年度末 現在高	平成26年度中 積立額	平成26年度中 取崩し額	平成26年度末 現在高見込額
用品等調達基金	3,000,000	0	0	3,000,000
財政調整基金	1,150,597,063	2,390,512	334,440,000	818,547,575
減債基金	403,251,794	686,437	0	403,938,231
土地開発基金	76,813,771	75,028	0	76,888,799
教育厚生施設等整備基金	447,508,001	10,743,863	6,700,000	451,551,864
地域づくり特別基金	2,637,471	950	495,000	2,143,421
地域福祉基金	180,581,364	0	0	180,581,364
ふるさと水と土保全基金	10,000,000	0	0	10,000,000
国民健康保険事業財政調整基金	90,388,358	292,676	0	90,681,034
国民健康保険事業(医科)財政調整基金	84,427,834	106,879	5,977,000	78,557,713
国民健康保険事業(歯科)財政調整基金	14,404,344	11,156	0	14,415,500
農業集落排水処理施設管理基金	3,164,209	3,955	0	3,168,164
介護保険給付費準備基金	8,032,760	10,043	8,032,000	10,803
未来につなぐふるさと交電基金	211,349	140,053	0	351,402
竜王町立竜王小学校改築基金	80,108,898	30,150,646	0	110,259,544
災害対策基金	21,000,000	6,026,415	0	27,026,415
公共施設維持管理基金	98,434,622	10,093,534	52,000,000	56,528,156
地域の元気臨時交付金	55,834,000	157,402	55,991,402	0
再生可能エネルギー等導入促進基金	0	1,322,894	0	1,322,894
合計	2,730,395,838	62,212,443	463,635,402	2,328,972,879